



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL http://www.uacj.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飯田 晴央 TEL (03)6202-2600(代)
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円単位未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	575,735	0.6	15,212	△35.8	12,010	△43.7	5,105	△41.0
27年3月期	572,541	57.3	23,679	33.2	21,337	27.0	8,649	△13.0

(注) 包括利益 28年3月期 △5,106百万円 (-%) 27年3月期 25,421百万円 (61.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.94	—	3.0	1.8	2.6
27年3月期	20.21	—	5.3	3.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 628百万円 27年3月期 712百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	662,543	178,582	24.9	385.88
27年3月期	677,952	187,136	25.4	402.78

(参考) 自己資本 28年3月期 165,030百万円 27年3月期 172,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,511	△34,759	11,176	18,814
27年3月期	26,777	△49,668	25,694	20,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,567	29.7	1.6
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,566	50.3	1.5
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.5	

平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	△0.5	9,500	6.9	7,500	2.4	2,500	△42.3	5.85
通期	600,000	4.2	24,500	61.1	20,000	66.5	9,000	76.3	21.04

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	428,281,934株	27年3月期	428,281,934株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	607,582株	27年3月期	486,942株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	427,716,811株	27年3月期	427,885,960株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	283,277	△1.3	11,559	△10.3	15,191	9.7	11,563	31.8
27年3月期	286,953	33.6	12,879	40.8	13,850	59.0	8,772	614.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.04	—
27年3月期	20.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	488,956	146,373	29.9	342.25
27年3月期	502,039	138,294	27.6	323.27

(参考) 自己資本 28年3月期 146,373百万円 27年3月期 138,294百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期の世界経済は、米国や欧州においては緩やかな景気回復が持続したものの、新興国においては中国やアセアン諸国等の経済成長の鈍化が表面化してきました。足元では中国の景気減速が一段と鮮明になり、世界の株式・為替市場に大きく影響を与え、また中東をはじめとする地政学的リスクも依然有り、景気の先行き不透明感が高まっております。

我が国の経済は、資源安や第3四半期までの円安の背景はあったものの、個人消費や企業の設備投資が伸び悩みました。

このような環境の下、当期の当社グループの業績につきましては、販売量の増加や為替換算の影響等があったものの、昨年5月以降の急激な地金価格下落による影響を受け、売上高は575,735百万円(前期比0.6%増)と、ほぼ前期並となりました。一方、損益面におきましては、地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化や、昨年8月より一貫生産を開始したタイ王国の板圧延工場立ち上げコストの増加等の影響により、営業利益は15,212百万円(同35.8%減)、経常利益は12,010百万円(同43.7%減)となり、前期を下回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に発生したTri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先であるLogan Aluminum Inc.での設備故障による損失等に対する受取保険金を特別利益として計上したものの、5,105百万円(同41.0%減)に留まり、前期を下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

国内アルミニウム圧延品業界の需要については、板・押出合わせた圧延品合計で前年比微減ではありましたが、2年連続で200万トンの大台を突破いたしました。板類は、缶材でコーヒー缶用需要の伸長が継続しました。また、自動車材ではトラック・バス関連需要の堅調に加え、アルミ外板を採用している人気車種のモデルチェンジにより需要増等が見られました。これらが箔地や輸出のマイナスを補い、板類総量では前年比プラスの実績となりました。押出類に関しては、主力の建築分野を始めほぼ全ての分野で需要が低迷し、前年比で減少となりました。

一方、米国の缶材市場は、アルコール飲料用で増加しましたが、健康志向の高まりにより炭酸系飲料用で減少し前年並みとなりました。

そのような環境の中、当社グループの売上数量は、板類に関しては、自動車分野の数量が前年に比べ増加し、厚板もLNG船の需要が本格化しましたが、IT関連需要等で伸び悩みました。また、缶材につきましては、タイ王国の板圧延工場が一貫生産を開始したことや、北米子会社のTri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先における設備故障の影響もなくなったことから、前年比プラスとなりました。押出類に関しては、オールアルミ熱交換器用の材料で空調用への採用が本格化し大きく伸長しましたが、それ以外は業界傾向と同様全般的に需要が弱く、前年比マイナスとなりました。

このような販売状況により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は460,858百万円(前期比2.0%増)となりました。一方、営業利益は、当期の急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化や、タイ王国における板圧延工場立ち上げコスト増加等の影響により、18,121百万円(同22.1%減)となりました。

伸銅品事業

伸銅品業界においては、家庭用エアコンの国内出荷台数は前期並となりましたが、上半期の在庫増加の影響により生産台数は減少しました。また、業務用パッケージエアコンも商業関連等の需要は堅調でしたが、建築及び公共工事需要等の停滞により、全体の生産台数が低調に推移しました。この結果、当事業の主力である空調用銅管も影響を受け、当期の伸銅品事業の売上高は46,878百万円(前期比7.3%減)、営業利益は339百万円(同67.5%減)となりました。

加工品・関連事業

事業譲受等により、当期の加工品・関連事業の売上高は167,081百万円(前期比3.4%増)となりましたが、需要伸び悩みによる受注減少の影響により、営業利益は3,747百万円(同17.9%減)となりました。

②次期の見通し

次期（平成29年3月期）の業績予想につきましては、販売面では缶材、自動車材等での増加が見込まれます。また、コスト面では統合効果の進展や、タイ王国に建設した板圧延工場の立ち上げにかかるコスト負担の縮小を見込んでおります。

連結業績予想値につきましては、第2四半期累計で売上高290,000百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益9,500百万円（同6.9%増）、経常利益7,500百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,500百万円（同42.3%減）、通期では売上高600,000百万円（前期比4.2%増）、営業利益24,500百万円（同61.1%増）、経常利益20,000百万円（同66.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円（同76.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、タイ王国における板圧延工場への設備投資による増加等があったものの、円高に伴う為替換算の影響やたな卸資産の減少等により、662,543百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

負債合計につきましては、為替換算の影響や仕入債務の減少等により、483,961百万円（同1.4%減）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等があったものの、為替変動による為替換算調整勘定の減少等により、178,582百万円（同4.6%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,135百万円減少し、18,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4,266百万円（前連結会計年度比15.9%）減少し、22,511百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少を主因とした運転資金の増加によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比14,909百万円（同30.0%）減少の34,759百万円となりました。これは、主に前連結会計年度に比べタイ王国における板圧延工場建設の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は、前連結会計年度比14,517百万円（同56.5%）減少の11,176百万円となりました。これは、主に投資活動による資金の需要が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.9	25.6	25.4	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	30.0	21.0	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	18.0	11.0	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	6.8	8.7	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

当期（平成28年3月期）の期末配当につきましては、1株につき3円とする案を定時株主総会に付議いたします。

次期（平成29年3月期）の配当につきましては、1株につき、中間配当3円、期末配当3円の年間合計で6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社65社及び関連会社12社で企業集団を形成し、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行なっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

当社、UACJ (THAILAND) CO., LTD.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、㈱UACJ カラーアルミ、Logan Aluminum Inc.、Quiver Ventures LLC、Bridgnorth Aluminium Ltd.、乳源東陽光精箔有限公司、㈱UACJ 押出加工、㈱UACJ 押出加工名古屋、㈱UACJ 押出加工小山、㈱UACJ 押出加工群馬、㈱UACJ 押出加工滋賀、PT. UACJ-Indal Aluminum、UACJ EXTRUSION CZECH S. R. O.、日鋁全綜(天津)精密鋁業有限公司、UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO., LTD.、㈱UACJ 製箔、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.、㈱日金、㈱UACJ 鋳鍛、東日本鍛造㈱、UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co., Ltd.、UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.、Boyne Smelters Ltd.

伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

㈱UACJ 銅管、㈱UACJ 銅管販売、東洋フイツテング㈱、日鋁全綜(広州)銅管有限公司、UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN. BHD.

加工品・関連事業

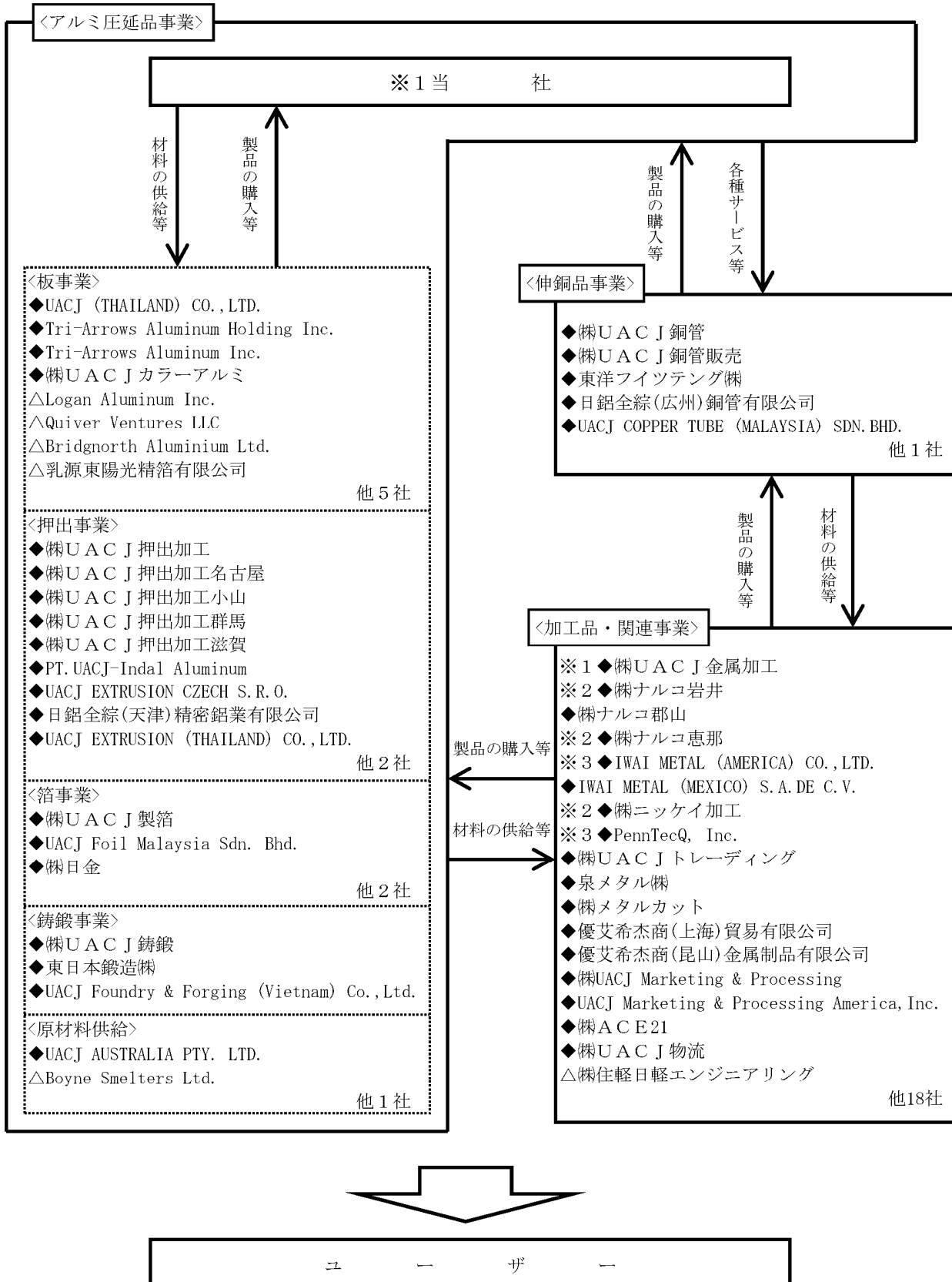
アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行なっております。

（主な関係会社）

㈱UACJ 金属加工、㈱ナルコ岩井、㈱ナルコ郡山、㈱ナルコ恵那、IWAI METAL (AMERICA) CO., LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S. A. DE C. V.、㈱ニッケイ加工、PennTecQ, Inc.、㈱UACJ トレーディング、泉メタル㈱、㈱メタルカット、優艾希杰商(上海)貿易有限公司、優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司、㈱UACJ Marketing & Processing、UACJ Marketing & Processing America, Inc.、㈱ACE21、㈱UACJ 物流、㈱住軽日軽エンジニアリング

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ◆印は連結子会社(42社)、△印は持分法適用会社(6社)であります。

※1 株式会社UACJ金属加工は、平成28年4月1日付で、当社が吸収合併いたしました。

※2 株式会社ナルコ岩井は、平成28年4月1日付で、株式会社ニッケイ加工及び株式会社ナルコ恵那を吸収合併し、同日付で、その商号を株式会社UACJ金属加工に変更いたしました。

※3 IWAI METAL (AMERICA) CO., LTD. は、平成28年4月1日付で、PennTecQ, Inc. を吸収合併し、同日付で、その商号をUACJ Metal Components North America Inc. に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献します。

②行動指針

UACJグループは、経営理念を実現させるため、以下の指針に基づいて行動するとともに、その体制を整備します。

1. あらゆるステークホルダーと積極的かつ公正なコミュニケーションをはかるとともに、その信用・信頼を得ることを第一と考えて行動します。
2. 高い倫理感に基づき行動し、法令・規則を遵守するとともに、環境問題や社会貢献活動などに積極的に取り組み、また反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し、企業としての社会的責任を果たします。
3. お客様の満足と信頼を得るため、品質・技術開発力・現場力の向上に不断の努力を払います。
4. 人を育てるとともに、安全で働きやすい環境を整備します。
5. 常にグローバルかつ長期的な視野を持ち、あらゆる環境変化に柔軟に対応し、グローバル化にあたっては、各国の法律・文化・習慣を尊重し、その社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しは、国内においては金融緩和政策の継続、原油価格の下落によるエネルギー価格の低下等の要因はあるものの、年初来の株安や商品市況の低迷を受け、企業の景況感や消費者マインドは悪化しており、さらに今年4月の熊本地震発生もあり、景気の今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においては中東情勢など地政学的リスクが依然存在する他、中国の成長鈍化や資源市況の低迷による資源国の落ち込みが米国の回復基調を相殺する等、世界経済全体としても不透明感が継続すると想定されます。

このような経済環境の中、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて、平成26年12月10日に発表いたしました、UACJグループ中期経営計画「Global Step I」<2015年度～2017年度（平成27年度～平成29年度）>で掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでまいります。

その重点方針として、

- ①自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化
- ②各事業の最適生産体制の構築及び技術融合の推進
- ③先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発

の3つを掲げ、今後これらの取り組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

- ・社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
- ・健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通じた企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,069	18,934
受取手形及び売掛金	108,550	115,103
商品及び製品	32,672	30,780
仕掛品	45,225	47,617
原材料及び貯蔵品	39,842	30,875
繰延税金資産	5,938	2,271
その他	16,627	17,849
貸倒引当金	△33	△20
流動資産合計	269,889	263,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,729	63,566
機械装置及び運搬具(純額)	62,421	93,100
土地	115,711	115,150
リース資産(純額)	6,962	5,283
建設仮勘定	47,175	11,860
その他(純額)	3,375	3,946
有形固定資産合計	292,374	292,904
無形固定資産		
のれん	46,503	43,232
その他	19,369	17,580
無形固定資産合計	65,871	60,812
投資その他の資産		
投資有価証券	32,804	29,363
繰延税金資産	2,013	2,285
退職給付に係る資産	414	389
その他	14,659	13,462
貸倒引当金	△73	△81
投資その他の資産合計	49,818	45,419
固定資産合計	408,063	399,135
資産合計	677,952	662,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,114	97,543
短期借入金	80,100	63,921
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	2,606	2,500
1年内返済予定の長期借入金	47,074	47,714
リース債務	4,885	4,807
未払法人税等	1,930	1,508
その他	35,176	31,791
流動負債合計	287,884	249,784
固定負債		
社債	7,538	5,000
長期借入金	152,636	169,871
リース債務	6,777	19,581
繰延税金負債	7,809	7,826
事業構造改善引当金	1,180	1,043
退職給付に係る負債	21,358	18,814
その他	5,634	12,043
固定負債合計	202,932	234,177
負債合計	490,816	483,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	73,041
利益剰余金	33,564	36,103
自己株式	△178	△214
株主資本合計	151,287	153,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,184
繰延ヘッジ損益	△69	△1,003
為替換算調整勘定	18,055	9,649
退職給付に係る調整累計額	1,006	1,270
その他の包括利益累計額合計	21,018	11,100
非支配株主持分	14,831	13,552
純資産合計	187,136	178,582
負債純資産合計	677,952	662,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	572,541	575,735
売上原価	500,400	509,176
売上総利益	72,142	66,559
販売費及び一般管理費	48,463	51,348
営業利益	23,679	15,212
営業外収益		
持分法による投資利益	712	628
受取配当金	372	356
受取賃貸料	301	284
その他	925	1,243
営業外収益合計	2,310	2,511
営業外費用		
支払利息	3,221	3,525
為替差損	—	890
その他	1,431	1,298
営業外費用合計	4,652	5,713
経常利益	21,337	12,010
特別利益		
受取保険金	397	3,325
固定資産売却益	90	113
その他	3	282
特別利益合計	489	3,720
特別損失		
固定資産除却損	957	878
減損損失	1,678	430
投資有価証券売却損	—	209
その他	335	237
特別損失合計	2,970	1,754
税金等調整前当期純利益	18,856	13,976
法人税、住民税及び事業税	4,880	3,523
法人税等調整額	4,284	4,524
法人税等合計	9,165	8,048
当期純利益	9,691	5,928
非支配株主に帰属する当期純利益	1,043	823
親会社株主に帰属する当期純利益	8,649	5,105

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,691	5,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	△840
繰延ヘッジ損益	△239	△783
為替換算調整勘定	12,938	△8,785
退職給付に係る調整額	1,219	1,131
持分法適用会社に対する持分相当額	362	△1,756
その他の包括利益合計	15,729	△11,034
包括利益	25,421	△5,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,634	△4,813
非支配株主に係る包括利益	2,787	△293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	72,901	30,670	△82	148,489
会計方針の変更による累積的影響額			△1,902		△1,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	72,901	28,767	△82	146,586
当期変動額					
剰余金の配当			△3,852		△3,852
親会社株主に帰属する当期純利益			8,649		8,649
自己株式の取得				△96	△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,797	△96	4,701
当期末残高	45,000	72,901	33,564	△178	151,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	571	△10	6,258	208	7,026	12,625	168,140
会計方針の変更による累積的影響額							△1,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	571	△10	6,258	208	7,026	12,625	166,238
当期変動額							
剰余金の配当							△3,852
親会社株主に帰属する当期純利益							8,649
自己株式の取得							△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,455	△59	11,797	799	13,992	2,206	16,197
当期変動額合計	1,455	△59	11,797	799	13,992	2,206	20,898
当期末残高	2,026	△69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	72,901	33,564	△178	151,287
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	72,901	33,564	△178	151,287
当期変動額					
剰余金の配当			△2,567		△2,567
親会社株主に帰属する当期純利益			5,105		5,105
自己株式の取得				△35	△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		140			140
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	140	2,539	△35	2,643
当期末残高	45,000	73,041	36,103	△214	153,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,026	△69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,026	△69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136
当期変動額							
剰余金の配当							△2,567
親会社株主に帰属する当期純利益							5,105
自己株式の取得							△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△774	△634
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△843	△934	△8,406	264	△9,918	△505	△10,424
当期変動額合計	△843	△934	△8,406	264	△9,918	△1,279	△8,554
当期末残高	1,184	△1,003	9,649	1,270	11,100	13,552	178,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,856	13,976
減価償却費	22,636	22,893
のれん償却額	2,513	2,521
減損損失	1,678	430
持分法による投資損益 (△は益)	△712	△628
受取利息及び受取配当金	△556	△555
支払利息	3,221	3,525
受取保険金	△397	△3,325
売上債権の増減額 (△は増加)	8,192	△7,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,294	5,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,964	△11,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,526	△1,066
その他	△511	2,182
小計	35,065	26,055
利息及び配当金の受取額	848	1,041
利息の支払額	△3,085	△3,471
法人税等の支払額	△6,448	△4,117
保険金の受取額	397	3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,777	22,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,870	△29,126
無形固定資産の取得による支出	△1,485	△1,505
その他	△4,313	△4,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,668	△34,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,693	△13,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△6,000
長期借入れによる収入	52,065	67,283
長期借入金の返済による支出	△51,496	△48,311
社債の償還による支出	△56	△2,643
配当金の支払額	△3,852	△2,567
非支配株主への配当金の支払額	△198	△213
セール・アンド・リースバックによる収入	1,162	17,151
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	4,527
リース債務の返済による支出	△3,802	△5,656
その他	177	1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,694	11,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	△1,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,204	△2,135
現金及び現金同等物の期首残高	17,471	20,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,949	18,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

UACJ (THAILAND) CO., LTD. Tri-Arrows Aluminum Inc. (㈱UACJ 押出加工
 (㈱UACJ 押出加工名古屋 (㈱UACJ 押出加工小山 (㈱UACJ 製箔 (㈱UACJ 鋳鍛
 (㈱UACJ 銅管 (㈱UACJ 金属加工 (㈱ナルコ岩井 (㈱UACJ トレーディング
 (株UACJ Marketing & Processing

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社23社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

6社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc. Quiver Ventures LLC Bridgnorth Aluminium Ltd.
 乳源東陽光精箔有限公司 Boyne Smelters Ltd. (株住軽日軽エンジニアリング

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数 23社

関連会社の数 6社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社23社及び関連会社6社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として20～31年

機械装置及び運搬具 主として7～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したものについては20年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社 Tri-Arrows Aluminum Inc. が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行なっていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、押出製品、箔製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	399,900	37,707	134,934	572,541	—	572,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,009	12,888	26,705	91,603	△91,603	—
計	451,909	50,596	161,639	664,144	△91,603	572,541
セグメント利益	23,261	1,042	4,564	28,867	△5,188	23,679
セグメント資産	561,597	36,126	75,977	673,700	4,252	677,952
その他の項目						
減価償却費	18,878	1,253	1,131	21,262	381	21,643
のれんの償却額	2,049	24	440	2,513	—	2,513
のれんの未償却残高	38,057	435	8,011	46,503	—	46,503
持分法適用会社への投資額	18,411	—	2,592	21,003	—	21,003
減損損失	1,225	106	347	1,678	—	1,678
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,388	446	1,019	44,852	1,687	46,539

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,188百万円には、たな卸資産の調整額△170百万円、セグメント間取引消去△333百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,685百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,252百万円には、たな卸資産の調整額△475百万円、セグメント間資産消去△20,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,641百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり
ます。
- (3) 減価償却費の調整額381百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一
般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	401,985	35,284	138,466	575,735	—	575,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,873	11,593	28,615	99,082	△99,082	—
計	460,858	46,878	167,081	674,817	△99,082	575,735
セグメント利益	18,121	339	3,747	22,207	△6,995	15,212
セグメント資産	555,707	35,274	74,039	665,020	△2,477	662,543
その他の項目						
減価償却費	19,356	1,212	1,174	21,743	423	22,166
のれんの償却額	2,053	24	445	2,521	—	2,521
のれんの未償却残高	35,180	412	7,640	43,232	—	43,232
持分法適用会社への投資額	17,074	—	2,746	19,820	—	19,820
減損損失	27	82	321	430	—	430
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,134	709	1,726	29,569	920	30,489

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,995百万円には、たな卸資産の調整額△75百万円、セグメント間取引消去△324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,596百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,477百万円には、たな卸資産の調整額△544百万円、セグメント間資産消去△23,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,314百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありす。
- (3) 減価償却費の調整額423百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額920百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	402.78円	385.88円
1株当たり当期純利益金額	20.21円	11.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	187,136	178,582
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,831	13,552
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,831)	(13,552)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,305	165,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	427,795	427,674

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,649	5,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,649	5,105
期中平均株式数(千株)	427,886	427,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。